

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港国際流通港湾機能の充実
主な取組	那覇港の整備		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・国際流通港湾としての機能充実や臨空・臨港型産業等の集積を図るため、船舶の大型化や貨物量の増加に対応する岸壁整備等による内外貿ユニットロードターミナル等の拡充及び上屋や物流用地の更新・再配置を含めた各ふ頭の機能再編を推進するとともに、防波堤の延伸・改良や臨港道路の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等を推進する。	国,那覇港管理組合	国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等(岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等)を推進		
		岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		
		港湾計画改訂	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	国直轄			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		国直轄	その他	

令和6年度活動内容

国において、新港ふ頭14号岸壁整備に係る調査および整備を行った。

(単位：千円)

予算事業名	国直轄		
R7年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
国直轄	その他	—	

令和7年度活動計画

国において、引き続き、新港ふ頭14号岸壁の整備を行う。

活動指標名	岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		国において、岸壁整備に係る調査および整備を行った。
	港湾計画改訂	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国による新港ふ頭14号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行い、達成割合が100%となったため「順調」と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施する。	岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。	② 連携の強化・改善	岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港港湾機能の高度化
主な取組	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備（総合物流センター建築工事）に取り組む。	那覇港管理組合	積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備（総合物流センター建築工事）		
		総合物流センター建築工事		
		企業調査	公募、SPC特定	事業契約締結
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			港湾建設関連諸経費			予算事業名		港湾建設関連諸経費					
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
市町村		委託		16,760		0		主な財源		実施方法		当初予算額	
市町村		委託		16,760		0		市町村		委託		48,332	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
公募開始に向け募集要項案、基本協定書案など関係資料の作成を行う。						PFI公募を開始し、参画意欲のある民間事業者からの応募を受け付ける。							

活動指標名		総合物流センター建築工事		R6年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		企業調査		公募準備		実施方針案 の公表		事業契約締結		75.0%		概ね順調		民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方針案を作成し公表した。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果															
民間事業者からの意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方針案を作成し公表したことから、概ね順調とした。															
(2) これまでの改善案の反映状況															
令和6年度の取組改善案								反映状況							
企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。								民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方針案を作成し公表した。							

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しており、昨今の建設物価高騰に伴う民間事業者の採算性が課題。	⑧ その他	公募要件について、必要に応じて適宜見直しを行い、より多くの民間事業者からの参画を募る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港港湾機能の高度化
主な取組	国際海上物流システム機能強化事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備に取り組む。	県,那覇港管理組合	効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備		
		荷役機械や上屋等の設備整備		
		基本方針検討	調査・設計業務	モニタリング調査・工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)					
予算事業名			ガントリークレーンレール延長事業費			予算事業名			ガントリークレーンレール延長事業費		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度					
						主な財源		実施方法		当初予算額	
—		—		0	0	市町村		直接実施		228,000	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画					
那覇港公共国際コンテナターミナルの荷役体制確保のため、ガントリークレーンレール延長設計業務に取り組んだ。						那覇港公共国際コンテナターミナルの荷役体制確保のため、ガントリークレーンレール延長設計業務や延長工事等を行う。					

活動指標名		荷役機械や上屋等の設備整備		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	基本方針検討	調査	測量調査	モニタリング 調査・工事	75.0%	概ね順調	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ガントリークレーンレール延長について必要性や優先度など調査を行い、必要な予算確保に取り組んだ。令和6年度に測量調査業務を実施したことから、概ね順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
那覇港管理組合において、令和4年度に検討した基本方針等をもとに必要な予算の確保に取り組む。	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要があるため、スケジュールの見直しを行う。	⑦ 取組の時期・対象の改善	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	国際海上物流ネットワークの強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験を行う。	県,那覇港管理組合	県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験		
		那覇港輸出貨物増大促進事業の実施		
		実証実験	1 寄港地誘致	モニタリング調査
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名			—			国際物流関連産業推進費	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	
—		—					
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
荷主・船社等へのヒアリング等により将来の輸出貨物量の見込みなどを把握し、新たな寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討した。						実証実験に参加する船社の募集を行う。	

活動指標名		那覇港輸出貨物増大促進事業の実施		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1 寄港地 誘致	1 寄港地 誘致	モニタリング 調査	モニタリング 調査	100.0%	順調	輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和5年度より台中航路が定着している。貨物量や仕向地をモニタリングし航路拡充の可能性を検討しており、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
荷主、フォワーダーへのヒアリング等により輸出入ニーズを具体的に把握し、ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する。	荷主、フォワーダーへのヒアリング等により輸出入ニーズを具体的に把握し、ニーズに応じた新たな船社支援事業を開始した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	新たな航路が定着するにはベースカーゴが必要であり、県内から輸出される貨物量の増大が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、荷主等を対象とした輸送効率化支援事業等により輸出貨物増大を図る。また、荷主・船社へのヒアリング等で将来の貨物量の見込み等を把握し、寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	創貨・集貨の取組強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験に取り組む。	県,那覇港管理組合	コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験		
		那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)		
		10TEU	190TEU(200TEU)	200TEU(400TEU)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		国際物流関連産業推進費			予算事業名		国際物流関連産業推進費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
市町村	補助	2,759	7,510		国直轄	補助	10,000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。					那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行う。			

活動指標名	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	20TEU	145TEU	218TEU	200TEU (400TEU)	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
貨物量は増加し、令和 6 年度の目標値を達成していることから順調とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。	事業参加者の意見も踏まえ、実証事業内容の精査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	実証実験の参加企業より、実証実験内容で一部利用しにくい部分があるという意見があるため、見直しを検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○クルーズ船の受入体制の構築及び観光・ビジネスの拠点形成
主な取組	クルーズ船の受入体制の構築		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、ビーチ・マリーナ等から構成する観光・ビジネスの拠点形成の実現に向けて取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組を促進する。	国,那覇港管理組合	新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組の促進		
		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		
		第2クルーズバースの暫定供用	埋立工事	埋立工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		国直轄			予算事業名		国直轄
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他	—	—		国直轄	その他	—
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
国において、関係機関と第2クルーズバス背後ふ頭用地の整備に係る調整を行った。					国において、関係機関と第2クルーズバス背後ふ頭用地の整備に係る調整を行う。		

活動指標名	新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		第2クルーズバスの 暫定供用	埋立工事に係る 関係機関等との 調整	埋立工事に係る 関係機関等との 調整	埋立工事	60.0%	やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

那覇港管理組合において、ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け国と密に調整を行ったが、工事着手に遅れが生じたため、やや遅れとした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。	那覇港管理組合において、国と密に調整を行い、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要。	② 連携の強化・改善	那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	物流ターミナルの整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
産業支援港湾としての機能強化・拡大を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の整備、埠頭再編を実施する。	国,県	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の整備、埠頭再編の実施		
		施設整備等の進捗		
		基本施設工事(泊地浚渫) 埠頭再編調査検討	基本施設工事(泊地浚渫) 埠頭再編計画策定	基本施設工事(泊地浚渫) 機能施設工事(照明設備)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		予防保全事業			予算事業名		予防保全事業		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			R7年度		
							主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄		直接実施	72, 222				国直轄	直接実施	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
国直轄により、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域における浚渫を行った。					国直轄により、中城湾港新港地区内船舶が停泊する水域における浚渫を行う。				
予算事業名		その他 2 事業			予算事業名		その他2事業		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			R7年度		
							主な財源	実施方法	当初予算額
県単等		直接実施	72, 222	83, 064			県単等	直接実施	224, 936
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
港湾施設用地の舗装工事を行うとともに、埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算確保の検討を行うなど、進捗を図った。					港湾施設用地の舗装工事を行うとともに、埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算確保の検討を行うなど、進捗を図る。				

活動指標名		施設整備等の進捗		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	基本施設工事 （泊地浚渫） 埠頭再編調査 検討	基本施設工事 （泊地浚渫） 埠頭再編調査 検討	基本施設工事 （泊地浚渫）	基本施設工事 （泊地浚渫） 機能施設工事 （照明設備）	75. 0%	概ね順調	国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めた。	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
泊地浚渫については、令和6年度に航路・泊地浚渫が行われており、概ね順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整する。 全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。	事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整した。 全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	泊地浚渫について、国に対し早期整備等を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の早期整備の要望を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中城湾港新港地区の航路の新設・拡充に向け、実証実験を行う。	県,市	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るための、航路新設に向けた実証実験の実施		
		実証実験の進捗		
		新設航路調査検討	航路実証実験（1航路）	航路実証実験（1航路）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況							
(単位：千円)							
予算事業名		中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	直接実施		0				
令和6年度活動内容							
令和6年度は、うるま市及び沖縄市と連携しながら、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。							
予算事業名		中城湾港物流促進事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
市町村	委託						
令和6年度活動内容							
うるま市の中城湾港物流促進事業にて、中城湾港～平良港・石垣港、沖縄市の中城湾港新港地区物流促進事業にて、大阪玉島航路の実証実験を実施した。							
予算事業名		-					
R7年度							
主な財源	実施方法	当初予算額					
—	—						
令和7年度活動計画							
うるま市や沖縄市と連携しながら、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行う。							
予算事業名		中城湾港物流促進事業					
R7年度							
主な財源	実施方法	当初予算額					
市町村	委託						
令和7年度活動計画							
うるま市にて、航路実証実験および新規荷主獲得に向けたポートセールスを実施する。 沖縄市にて、新規貨物獲得のため、企業誘致可能性調査を行う。							
活動指標名	実証実験の進捗		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	新規航路調査 検討	航路実証実験 (2航路)	航路実証実験 (2航路)	航路実証実験 (1航路)	0.0%	順調	うるま市および沖縄市による航路実証実験を実施した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
うるま市による先島航路および沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を実施したことで、目標の達成率が100%となったことから、取組は順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
国直轄による中城湾港（新港地区）東ふ頭-11m岸壁の促進を図るため、国に対し早期整備を要望する。	事業の促進を図るため、国に対して早期整備を要望した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	国直轄による中城湾港（新港地区）東ふ頭-11m岸壁の早期整備が必要。	⑧ その他	事業の促進を図るため、国に対し早期整備を要望する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	クルーズ船寄港地の形成		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中城湾港新港地区において、大型クルーズ船の寄港要請があり、また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、大型クルーズ船の寄港に向けた持続可能な受入体制の構築を図る。 （寄港増加傾向においては、コロナ禍は除く。）	国,県,市町村,関係団体	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		施設整備の進捗		
		調査・検討	調査・検討	基本設計完了
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		港湾調査費			予算事業名		中城湾港機能施設整備費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	7,000	7,000		県単等	委託	50,000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
クルーズ船の岸壁予約制限等を改善するため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシフトさせることを目的として、東ふ頭の岸壁背後地の基本設計を実施した。					西ふ頭から、大型船をシフトさせるため、東ふ頭の岸壁背後地整備の実施設計を行う。			

活動指標名		施設整備の進捗		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	調査・検討	調査・検討	基本設計	基本設計完了	100.0%	順調		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
西ふ頭において、大型船の寄港が増加して、クルーズ岸壁の予約制限や、貨物の錯綜が生じており、西ふ頭から、東ふ頭に大型船をシフトさせ、大型船の寄港の分散を図る必要がある。 東ふ頭の岸壁整備に向けた設計（国は岸壁、県は岸壁背後地）を進捗させたため、順調とした。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。	中城湾港において、受入体制の強化を図るため、西ふ頭の需要を東ふ頭に分散し、クルーズ船の岸壁予約制限を改善する必要がある。 東ふ頭に西ふ頭の大型船をシフトさせるため、岸壁整備の事業化を国・関係市町村と連携して基本設計を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	国際クルーズ船が再開し、大型クルーズ船の寄港は、回復傾向にあるが、中国のクルーズ需要の回復が遅れているため、中城湾港の回復が遅れている。	② 連携の強化・改善	国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	スーパーヨット受入環境の整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
大型プレジャーボート（スーパーヨット）対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備を実施する。	県、市町村、民間、関係団体	スーパーヨット対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備		
		事業進捗		
		調査・検討	調査・検討	基本設計
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名 与那原マリーナ管理運営費				予算事業名 与那原マリーナ管理運営費			
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	
県単等		委託		19,745		0	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
与那原マリーナにおいて、港湾施設（棧橋等）の基本設計の進捗を図った。				与那原マリーナが運営されている中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携事業による施設整備の調査・検討の進捗を図る。			

活動指標名		事業進捗		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		調査・検討	調査・検討	基本設計	基本設計	75.0%	概ね順調	与那原マリーナにおいて、港湾施設（棧橋等）の基本設計の進捗を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

年度内に基本設計が完了しなかったが、港湾施設（棧橋等）の基本設計に着手し検討を進めていることから、概ね順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
官民連携事業の実施に向けて、令和5年度に取りまとめた計画案に対して、民間事業者等とさらなる意見交換を行い事業実施の条件を整理する。	与那原マリーナの指定管理者と意見交換を行い、利用状況等を把握することで、基本設計の業務発注内容の条件整理を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	官民連携事業の実施を検討する上で、民間事業者が事業の提案を行うために、静穏度等、設計に関する条件等を示す必要がある。	⑧ その他	基本設計を実施することで、県が検討する設計案や、静穏度等の設計条件を示すことで、民間事業者との調整の進捗を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	東部海浜開発事業の推進		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備を行う。	国,県,市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		養浜94%	養浜100%	物揚場50%
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（港湾）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（港湾）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ハード）	直接実施	138,030	1,128,794		一括交付金 （ハード）	直接実施	205,000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
物揚げ場護岸の地盤改良（約140m）を行った。					護岸（約25m）、ブロック制作（約200個）、臨港道路（約30m）を整備する。			
予算事業名		社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）			予算事業名		社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	3,948,925	2,779,658		内閣府計上	直接実施	2,800,000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
橋梁桁製作（52個）、上部工（250m）を整備した。					橋梁橋面工（北側車道部 約667m）、道路改良（交差点部）を整備する。			

活動指標名	整備進捗率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		物揚げ場護岸の地盤改良（約140m）を行った。橋梁桁製作（52個）、上部工（250m）を整備した。
	養浜88%	養浜88%	75%	物揚場50%	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国事業における進捗率は約70%、県事業における進捗率は、74%（事業費ベース）となっている。海上工事の期間に制約があること等から事業計画を見直し埋立竣工を令和11年度としており、計画のとおり整備を進めていることから順調と判断した。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。 県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。	債務負担行為や、補正等を活用し、効率的な整備を推進するとともに、国や沖縄市と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的におこなっている。 当該事業に関する理解度向上を目的に、沖縄市が主催した人工海浜でのイベント（「海の日イベント」）に協力した

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	埋立事業について、地元の沖縄市等から引き続き早期整備の強い要望がある。	① 執行体制の改善	円滑に工事を進めるために、工期が1年以上になる工事について、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	環境保全に配慮して工事を進める必要があることから、工事期間が限られていること、国や市町村の多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。	② 連携の強化・改善	国や沖縄市の工事進捗状況を把握し、連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を引き続き行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する理解度向上を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業に対する理解度向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベントに協力する

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等の物流機能強化
主な取組	平良港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・ 圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等において引き続き港湾物流機能の強化・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
平良港の物流機能強化のため、岸壁等整備を実施する。	国,宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進		
		岸壁・水域施設等の整備		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

平良港港湾改修事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

国直轄

その他

令和6年度活動内容

国直轄において、耐震強化岸壁等の整備を実施した。

予算事業名

平良港（漲水地区）複合一貫輸送ターミナル改良事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

その他

令和7年度活動計画

国直轄において、耐震強化岸壁等（防波堤）の整備を実施する。

活動指標名

岸壁・水域施設等の整備

R6年度

実績値

目標値

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

岸壁・水域
施設等の整備

岸壁・水域
施設等の整備

岸壁・水域
施設等の整備

岸壁・水域
施設等の整備

100.0%

順調

平良港において耐震強化岸壁等を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平良港においては、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市により、国に対し早期整備等を要望するなど事業の促進を図る。

国に対し、早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

- 35 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	平良港においては、国において計画的に進捗がなされている。 事業効果の早期発現に向け、引き続き国に対し計画的に事業実施について要望するなど事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市等により、国に対し早期整備等を要望するなど事業の促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○平良港、石垣港及び本部港等におけるクルーズ船及びスーパーヨット等の受入環境整備の推進
主な取組	石垣港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組めます。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
石垣港新港地区において大型旅客船ターミナル整備事業(泊地、防波堤)を推進する。	国,石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

石垣港港湾改修事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

国直轄

その他

令和6年度活動内容

国直轄において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行った。

(単位: 千円)

予算事業名

石垣港(新港地区)旅客ターミナル整備事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

その他

令和7年度活動計画

国直轄において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行う。

活動指標名

旅客船ターミナル整備等

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

岸壁・水域
施設等の整備

岸壁・水域
施設等の整備

岸壁・水域
施設等の整備

岸壁・水域
施設等の整備

100.0%

順調

石垣港において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

石垣港においては、国において計画的に進捗がなされている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

石垣港では、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

国に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である石垣市により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○小型船だまり及びマリーナ等の港湾整備の推進
主な取組	小型船だまり等の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・安全で快適な小型船だまりやマリーナ等の港湾空間の確保に取り組み、地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内港湾において、港内の静穏度向上などにより、小型船の港内における安全な航行、係留および保管能力の向上が図られるよう、港湾施設の整備を実施する。	県	小型船だまりやマリーナ等の整備等（水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備）		
		港湾施設の整備等が完了した港湾数（事業単位）（累計）		
		1港	1港（2港）	2港（4港）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 港湾改修費、社会資本整備総合交付金（港湾）、沖縄振興公共投資交付金（港湾）					予算事業名 港湾改修費、社会資本整備総合交付金（港湾）、沖縄振興公共投資交付金（港湾）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	858,307	748,711		内閣府計上	直接実施	1,571,094
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
県管理 4 港湾において、小型船の安全な航行や係留等に寄与する港湾施設整備を実施した。					県管理 6 港湾において、小型船の安全な航行や係留等に寄与する港湾施設整備を実施する。		
活動指標名	港湾施設の整備等が完了した港湾数（事業単位）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県管理 4 港（水納港（本部町）、中城湾港（馬天地区）、白浜港、兼城港）において、船揚場等の港湾施設整備を実施した。
	1 港	1 港（2 港）	0 港（2 港）	2 港（4 港）	0.0%	概ね順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標 2 港に対し、県管理 4 港湾で施設整備を進めているが、一部の予算減額等により事業進捗に影響が生じており年度内の整備完了が困難となった。累計 4 港の目標値に対して 2 港の整備が完了しており、4 港湾での施設整備も進捗していることから、おおむね順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を実施する。 海域利用者の理解も得ながら、環境に配慮した整備を推進する。	県管理 4 港湾において港湾施設整備に取り組み、事業の進捗を図った。 また、事業計画について地元自治体と意見交換を行ったり、海域利用者に対して工事説明会を実施したりする等、関係者から事業への理解を得られるように努め、円滑な施工が行えるよう取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国やほかの自治体等とも連携しながら、工事作業船の利用計画や残土の搬出計画等を検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	工事工程について関係機関と情報交換をしながら、円滑な港湾施設整備に取り組む。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	海水浴客や海域利用者の多い港湾については、特に環境に配慮しながら整備を実施する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	海域利用者の多い港湾については特に徹底した濁水流出防止対策を講じるとともに、海水浴客の多い時期には施工をしないなど、周辺環境へ配慮した港湾施設整備に取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築
主な取組	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	・ 県内産業の持続的発展の観点から、企業の域外競争力や生産性の向上を支援するため、効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築に取り組みます。その実現に向けて、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題を整理する。	国,県,那覇港管理組合,民間事業者	港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインの策定		
		港湾物流のグランドデザインの策定		
		調査・検討	調査・検討	グランドデザインの策定
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	港湾調査費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	委託	0	16,951	県単等	委託	25,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）策定の前段となる、本島拠点港湾全体の目指すべき将来像（案）を検討した。				沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）の行動計画を検討し、素案を作成する。		

活動指標名	港湾物流のグランドデザインの策定		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		調査・検討	調査・検討	検討	グランド デザインの 策定	75.0%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

関係者からの意見聴取・とりまとめに時間を要しているが、沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）策定に向け検討が進んでいるため、概ね順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、将来像（案）を作成する。	国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、目指すべき将来像（案）を作成した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係機関や有識者の意見を踏まえ、計画の素案を作成する必要がある。	⑧ その他	関係機関や有識者を含む委員会を開催し、素案の作成に向けて意見の聴取・とりまとめを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○クルーズ船等の広域連携による総合的な受入環境整備の促進
主な取組	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	・各圏域がクルーズ船やスーパーヨット等の寄港による高い経済効果を獲得するため、広域連携による総合的な受入環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内港湾へのクルーズ船の寄港に関し、「質の高いクルーズ観光推進」のため、港湾関係者間で情報の共有を行うとともに、連携して課題の整理や改善点を探り、総合予約調整システムの運用をすすめていく。	県、那覇港管理組合、市町村、民間事業者、関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの検討		
		課題整理	調査・検討	調査・検討
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

—

—

令和6年度活動内容

クルーズコンソーシアムを開催して各港湾で連携を図り、2026年の優先予約試行と総合予約調整システム構築を行った。

予算事業名

—

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和7年度活動計画

クルーズコンソーシアムを開催して各港湾で連携を図り、2027年度の優先予約を開始するなど総合予約調整システムの運用や課題の整理をする。

活動指標名

総合予約調整システムの検討

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

課題整理

調査・検討

調査・検討

調査・検討

100.0%

順調

コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で課題、情報の共有するとともに、連携して改善等を行い、2026年の優先予約試行を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コンソーシアムを開催し、2026年度の優先予約試行を実施しており、国際クルーズの予約が増加していることや、総合予約システムの調査・検討が運用を開始できる段階まで進んでいることから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

国際クルーズ船を安全・安心に受け入れるため、地元と船社の事前調整が重要であり、関係機関との連携強化を図る。

国際クルーズ船を相互が安全・安心に受け入れるための体制を構築するために、役所や関連船社などの関係機関と調整した。

- 47 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	コロナ以降クルーズ需要が年々回復しており、令和7年、北部に大規模テーマパークができることから観光需要が高まっていくと考えられる。	② 連携の強化・改善	北部のテーマパーク開業により、観光需要が高まっていく中で、北部地域での各関係者との連携強化が必要であり、調整を進めていく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時の支援物資輸送等の拠点として、必要な港湾機能を保持できるよう、耐震強化岸壁の整備を推進する。	国,港湾管理者	地震・津波や高潮・高波等の災害に対応した港湾施設の整備		
		耐震強化岸壁の整備		
		新規事業化検討	新規事業化検討	新規事業化2港
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	港湾調査費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託		10,318	
令和6年度活動内容				
耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行った。				
予算事業名	国直轄			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
国直轄	直接実施			
令和6年度活動内容				
中城湾港において、岸壁(耐震)の整備を推進した。				

(単位：千円)

予算事業名	港湾調査費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	35,080	
令和7年度活動計画			
耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行う。			
予算事業名	国直轄		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	直接実施		
令和7年度活動計画			
中城湾港において、岸壁(耐震)の整備を推進する。			

活動指標名	耐震強化岸壁の整備		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		耐震強化岸壁を県において2港、国において1港、事業化した。
	新規事業化 検討	新規事業化 検討	新規事業化 3港	新規事業化 2港	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
耐震強化岸壁について、県において、仲田港、多良間港を事業化し、国において、中城湾港新港地区を事業化した。 合計 3 港を事業化したことから、取組は順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進する。	耐震強化岸壁の検討において、市町村の土木部局及び防災部局と連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	耐震強化岸壁整備等の加速化の必要性が述べられている「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方」が令和5年7月に交通政策審議会から国土交通大臣へ答申された。	② 連携の強化・改善	耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	港湾BCPの実効性向上		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
港湾BCPの実効性を向上させるため、港湾BCPの訓練を実施する。	港湾管理者,関係団体	港湾BCPの継続的な訓練の実施・見直し		
		港湾BCPの訓練の実施		
		訓練実施	訓練実施	訓練実施
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾調査費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

19, 701

27, 412

令和6年度活動内容

金武湾港・中城湾港及び運天港のBCPに基づく、情報伝達訓練及び図上訓練を実施した。

予算事業名

港湾調査費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

15, 000

令和7年度活動計画

金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港のBCPに基づく、情報伝達訓練及び図上訓練を実施する予定。

活動指標名

港湾BCPの訓練の実施

R6年度

実績値

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

R4年度

R5年度

訓練実施

訓練実施

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

活動概要

金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく情報伝達訓練及び図上訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年12月に金武湾港・中城湾港及び運天港BCP協議会の構成員による、情報伝達訓練及び図上訓練を実施したことから順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

図上訓練を踏まえて作成したタイムライン案に基づき、伊勢湾BCP等の手順書を参考にした手順書を案を作成する。
本部港（本部地区）の被害想定及び復旧目標等を設定し、運天港と連携した図上訓練を行う。

反映状況

図上訓練を踏まえて作成したタイムライン案に基づき、伊勢湾BCP等の手順書を参考にした手順書案を作成した。
令和7年2月に港湾BCP協議会を開催し、運天港に本部港を追加したBCPの作成を令和7年3月に行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港のBCPにおいて実効性を高めていく必要がある。	② 連携の強化・改善	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港のBCPにおいて情報伝達訓練等を実施し、各港湾で生じた課題の抽出・検証を行い、その結果をBCPへ反映する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進
主な取組	港湾における感染症対策の強化		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
各市町村において、検温の継続や、マスクや手洗いの呼びかけを行っているなど、市町村ごとの取り組みの実施状況の把握に努める。	県,関係団体	定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施		
		乗船者検温箇所(内訳)		
		18箇所	18箇所(継続18箇所)	18箇所(継続18箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
—		—				—		—	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
各市町村において、検温の継続や、マスクや手洗いの呼びかけを行っているなど、市町村ごとの取り組みの実施状況の把握に努めた。						各市町村において、検温の継続や、マスクや手洗いの呼びかけを行っているなど、市町村ごとの取り組みの実施状況の把握に努める。			

活動指標名		乗船者検温箇所（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	18箇所	18箇所	18箇所	18箇所 (継続18箇所)	100.0%	順調	令和5年5月の法改正や県内の感染状況を踏まえ、一律の検温から各自治体ごとの取り組みに移行している。各市町村において、検温の継続やマスクや手洗いの呼びかけを行っている。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

一律検温による対応ではなく、各市町村におけるマスクや手洗いの呼びかけ、ポスター掲示等によって、当該取組の趣旨は達成されているため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
次回以降の感染症の流行においては、まず離島航路の位置づけ（島と島をつなぐバスのようなものであり、島の主な玄関口でもある）を前提に、今回の施策を踏まえて、取り組みを検討する。	各市町村において、検温の継続や、マスクや手洗いの呼びかけを行っているなど、市町村ごとの取り組みの実施状況を把握した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	次回以降の感染症の流行においては、まず離島航路の位置づけ（島と島をつなぐバスのようなものであり、島の主な玄関口でもある）を前提に、今回の施策を踏まえて、取り組みを検討する。	⑧ その他	各市町村において、検温の継続や、マスクや手洗いの呼びかけを行っているなど、市町村ごとの取り組みの実施状況の把握に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進
主な取組	特定外来生物の侵入予防		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
港湾管理市町村への周知活動、外来種対策会議等の関係者会議への参加	港湾管理者,関係団体	物資に混入するなど意図せず導入される外来種に対する予防対策を実施		
		荷役事業者等への周知活動の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

—

—

令和6年度活動内容

物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対する予防対策を実施した。

予算事業名

—

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和7年度活動計画

物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対する予防対策を実施する。

活動指標名

荷役事業者等への周知活動の実施回数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

4 回

2 回

8 回

1 回（3 回）

100.0%

港湾管理を権限委譲している市町村に対して情報提供を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標 1 回に対して 8 回周知活動を実施したことから順調と判断した。周知活動においては、全国の港湾におけるヒアリの発見報告等を関係市町村に共有した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、全国の港湾の情報収集に務め、併せて適時に情報共有等を行っていく。

国からの情報提供を港湾関係者に適宜周知した。周知に際しては、外来種の情報を含めた参考資料も収集し、周知先の理解向上に努めた。

- 59 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	特定外来種について周知する中で、港湾関係者の認識不足が見受けられた。港湾関係者に問題状況を認知してもらうことが重要である。	⑧ その他	ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、全国の港湾の情報収集に努め、合わせて適時に情報共有等を行っていく。